

# 経済マンスリー [アジア]

## 海外マネーは一転して流出、各国政府・中銀の対応には差異

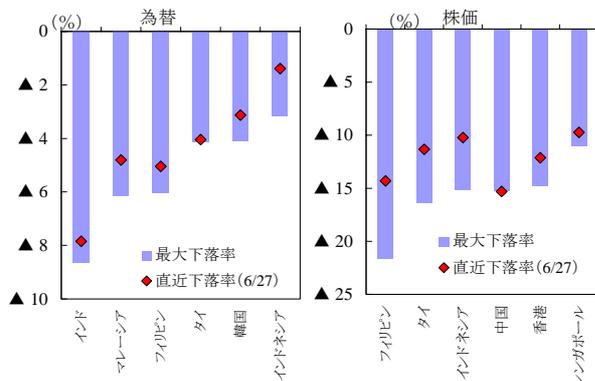
アジアを巡る海外マネーに変調がみられる。5月22日、バーナンキ米FRB議長が量的金融緩和の縮小を仄めかしたことを契機に、これまで流入していた海外資本が一転、流出に転じた。さらに6月18日に同議長が今年後半の資産買入策縮小の可能性に言及したことで、資本流出は一段と加速した。5月22日以降の為替・株価の最大下落率をみると、為替はインド(▲8.7%)、マレーシア(▲6.2%)、株価はフィリピン(▲21.6%)、タイ(▲16.4%)の下落が顕著となっている(第1図)。

もっとも、国によって資本流出への対応には差異がある。海外マネー流出で苦境に立たされているのは、インドやインドネシアである。経常赤字を抱え、元々通貨の下落圧力が強かった両国は通貨防衛を余儀なくされている。景気低迷が続くインドは、今年に入り連続利下げを行っていたが、ルピー売りが加速することを懸念し、6月17日の決定会合では利下げを見送らざるを得なかった。またインドネシアは6月13日に予想外の利上げに踏み切ったが、これは燃料価格引き上げ(6月22日実施)を睨んだインフレ予防に加え、通貨防衛の狙いもあったとみられる。

一方、タイやフィリピンなど景気が堅調なASEANは、海外マネー流入に伴う通貨高への対応に苦慮していたが、足元の通貨安を受け警戒姿勢を緩めている。タイでは海外マネー流入を抑制するため検討していた資本流入規制の導入を見送った。また、株価が史上最高値圏で推移していたフィリピンは、今年に入り中銀向け定期預金金利を引き下げてきたが、6月は現環境下では据え置きが妥当として引き下げを見送った。

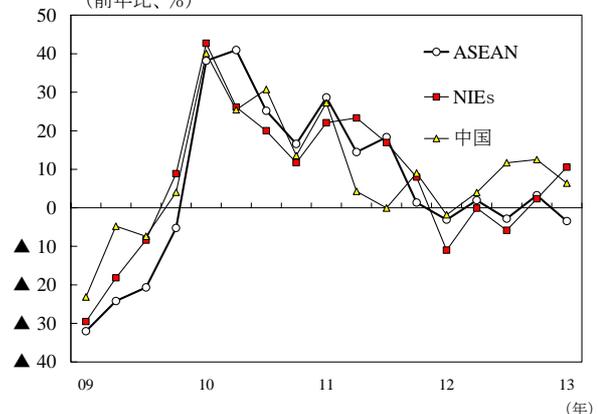
目下のところ、各国ともに政策の微調整で大きな混乱なくしのいでいる。軟調な輸出を受け景気が足踏みするなか(第2図)、通貨安は輸出の下支え効果が期待できる。ただし、通貨の下落基調が一層強まれば、輸入物価上昇を通じたインフレが景気の抑制要因となる。米金融政策を巡り金融市場が揺れるなか、急激な資本の流出入は実態経済にも影響を与えかねず、政府・中銀は難しい舵取りを迫られている。

第1図：為替と株価(6月27日時点)  
下落率上位国・地域(対5月22日比)



(資料) CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：アジアの輸出動向  
(前年比、%)



(資料) CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱東京UFJ銀行 経済調査室

竹島 慎吾 shingo\_takeshima@mufg.jp

福永 雪子 yukiko\_3\_fukunaga@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。